

経

営

情

報

2017.4.27

NO.408

事業引継ぎ支援センターをご活用ください

後継者不在などで、事業の存続に悩みを抱える中小企業・小規模事業者の方の相談に対応するため、全国47都道府県に「事業引継ぎ*支援センター」が設置されています。国が「事業引継ぎ」を支援することで、円滑な事業のバトンタッチをサポートし、次世代への経営資源のスムーズな承継を促進しているものです。

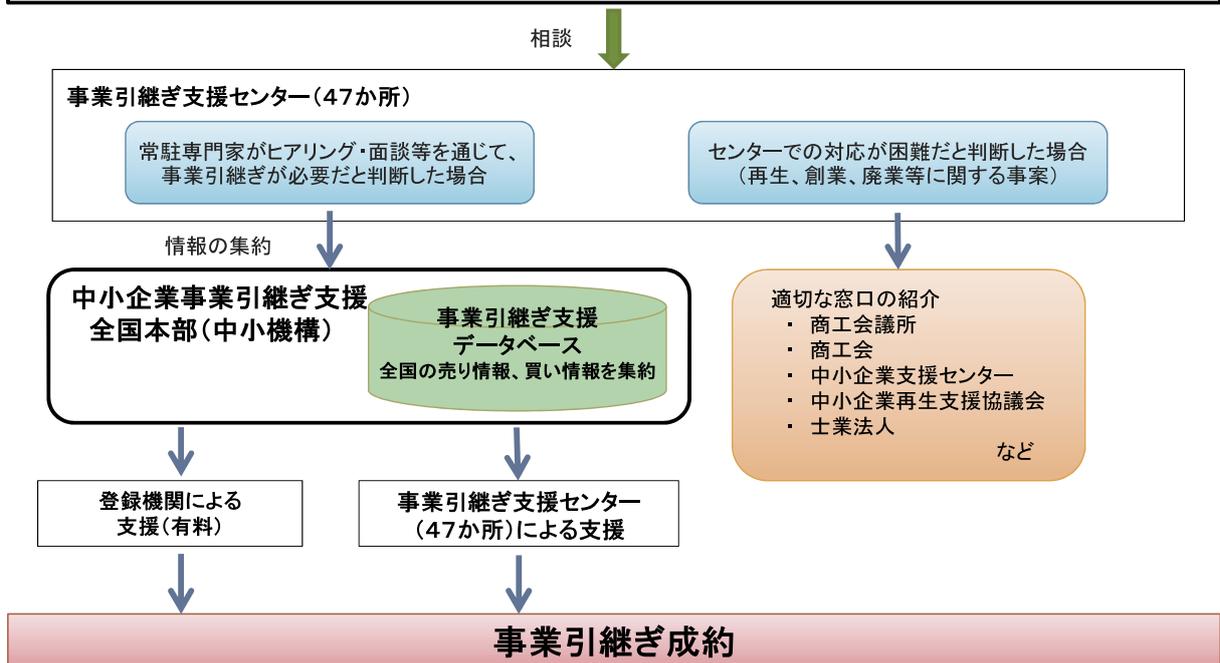
本号では、この「事業引継ぎ支援センター」の概要についてご紹介します。

※会社をM&Aによって外部の会社に譲渡することと、事業を個人に譲渡することを合わせて「事業引継ぎ」と呼びます。

事業引継ぎ支援センターとは

事業引継ぎ支援センター（以下「センター」という）は、後継者のいない中小企業・小規模事業者の「事業引継ぎ」を支援する国の事業を実施する機関です。具体的には、登録機関（センターに登録された仲介者等）と連携してM&Aの支援を行っています。

後継者不在の中小企業・小規模事業者



具体的な相談内容

センターでは、親族・従業員承継、再生、創業、廃業などの事業承継に関連した幅広い相談を取り扱っています。

相談内容は様々であり、後継者不在に悩みながらも何から手を付けてよいかわからないというケースも多いです。

センターへの相談例

後継者がいない、今後会社は
存続していけるだろうか？



自社を他の企業に譲渡したいが、
どのようにすすめていけばよいか？



他の企業を買収したいが、
どのように進めていけばよいか？



当事者同士で会社の売買について
合意したが、進め方や手続きは
どうしたらいいか？



仮に今、M&Aに取り組んだら
どうなるか知りたい！



個人事業主ですが、後継者が
いません。何かよい方法は？



※「後継者バンク」とは、後継者不在の個人事業主等と
起業を志す個人をマッチングする施策です。

また、センターでは、後継者のいない個人事業主と起業を志す起業家をマッチングする「後継者人材バンク」も取り扱っています。

センターの特徴

●事業引継ぎ支援センターは、事業の引継ぎに関して以下の特徴をもった**公的機関**です。

- ①国（中小企業庁）の事業として国が認定した支援機関（商工会議所、都道府県センター等）が実施しており、利害関係のない中立な立場でアドバイスを実施します。
- ②相談に関しては秘密厳守のうえ、業務に精通したセンターの専門家が対応。必要に応じて士業等の専門家を紹介します。
- ③センターへの相談は回数の制約なく無料。ただし登録機関や、士業等の専門家による支援を受ける場合には、別途報酬等発生する場合があります。

事業引継ぎの成約事例

センターではつぎのような成約事例のパターンがあります。

パターン1 センターが直接コーディネートして成約するパターン

◆センターは、中小企業の依頼に応じ、事業譲渡の進め方のアドバイス、譲受先の紹介、譲渡条件等のすり合せのほか、各種書類作成等に必要な専門家等を紹介します。

パターン2 民間M&A仲介業者、金融機関等につないで成約するパターン

◆センターは、中小企業の依頼に応じ、登録機関（センターに登録された仲介者等）、金融機関等を紹介し、登録機関は、譲渡企業のマッチング及び譲渡契約成約までを支援します。

パターン3 後継者人材バンクを活用して成約するパターン

◆後継者不在企業と起業を希望する者等とのマッチングを行い、成約まで支援します。

パターン2の成約事例

事業引継ぎ概要

引継ぎ対象：バロ電機工業(株)（広島市）
譲渡者：バロ電機工業(株)
譲受者：東洋電装(株)
譲渡方法：株式譲渡
引継ぎ期間：2013年1月（譲渡先探し）～
2015年3月末 約2年3か月
支援方法：広島県事業引継ぎ支援センターの紹介により、
登録支援機関の広島銀行がM&Aを仲介。



事業引継ぎの交渉を経て調印式を迎えた
桑原氏（左）と古田氏（右）

事業引継ぎまでの経緯

バロ電機工業(株)は、40年以上電気設備等の制御盤製造を行ってきた老舗企業。顧客のニーズにあったオーダーメイドの対応に強み。古田前社長は、70歳を目前に、親族や従業員に後継者候補がおらず、会社の将来や従業員の雇用について頭を抱えていたところ、広島県事業引継ぎ支援センターのチラシを確認し、同センターに訪問。登録機関である広島銀行のサポートを受け、同業他社である東洋電装(株)とマッチングを行い、M&Aに至ったもの。

バロ電機工業(株)としては、従業員11名の雇用維持と、長く続いてきた社名を引き継ぐ事に成功した。また、東洋電装(株)としては、技術をもった人材や同じ地域の工場・敷地を確保でき、事業拡大が見込める。また、バロ電機工業(株)は民間市場、東洋電装(株)は、公共市場を商圏としていたため、販路の拡大にも繋がった。

～古田前社長の言葉～

「寂しい気持ちもあるが、肩の荷がおりました。社員もほっとしているのではないかと思います。」



企業風土に共感し、事業を引き継いだ
東洋電装社長の桑原氏

事業引継ぎ支援センターでの対応内容

一次対応時に、バロ電機工業(株)の企業状況等を精査。特に、株式譲渡以外に、個人保有の土地建物の譲渡、退職金支給の状況等をセンターで整理し、経営者の事業引継ぎにかかる要望等をヒアリング。その後、広島銀行に本案件を橋渡し。

事業引継ぎ支援センター 連絡先一覧

事業承継引継ぎに関する疑問やお悩みは、お近くの事業引継ぎ支援センターにお問合せください。

平成29年4月3日現在

	郵便番号	住所	電話番号	FAX番号
北海道	〒060-0001	札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センター 7F	011-222-3111	011-222-3811
青森県	〒030-0801	青森市新町2-4-1青森県共同ビル7階	017-777-4066	017-721-2514
岩手県	〒020-0875	盛岡市清水町14-17 中圭ビル	019-601-5079	019-681-0828
宮城県	〒980-0802	仙台市青葉区二日町12-30日本生命勾当台西ビル8階	022-722-3884	022-227-0250
秋田県	〒010-0951	秋田市山王二丁目1番40号 田口ビル4階	018-883-3551	018-864-6660
山形県	〒990-8580	山形市城南町1-1-1 霞城セントラル13F	023-647-0664	023-647-0666
福島県	〒963-8005	郡山市清水台1-3-8 郡山商工会議所会館403	024-954-4163	024-954-4164
茨城県	〒310-0801	水戸市桜川2-1-6 アイランドビル 3F 301号	029-284-1601	029-284-1602
栃木県	〒320-0806	宇都宮市中央3丁目1番4号 栃木県産業会館8階	028-612-4338	028-612-4339
群馬県	〒379-2147	前橋市亀里町884-1 群馬県産業技術センター内	027-265-5040	027-265-5049
埼玉県	〒330-0063	さいたま市浦和区高砂3-17-15 さいたま商工会議所会館4F	048-711-6326	048-711-6378
千葉県	〒260-0013	千葉市中央区中央2丁目5-1千葉中央ツインビル2号館11階	043-305-5272	043-305-5273
東京都	〒100-0005	千代田区丸の内2-5-1 丸の内二丁目ビル5階	03-3283-7555	03-3283-7556
神奈川県	〒231-0015	横浜市中区尾上町5-80 神奈川中小企業センタービル12階	045-633-5061	045-633-5077
新潟県	〒950-0078	新潟市中央区万代島5-1 万代島ビル10階	025-246-0080	025-246-0094
山梨県	〒400-0055	甲府市大津町2192-8 アイメッセ山梨3F	055-243-1888	055-243-1885
長野県	〒380-0936	長野市中御所岡田131-10長野県中小企業会館3階	026-219-3825	026-219-3826
静岡県	〒420-0851	静岡市葵区黒金町20番地の8	054-275-1881	054-253-5508
愛知県	〒460-0008	名古屋市中区栄二丁目10-19名古屋商工会議所ビル6F	052-228-7117	052-228-7118
岐阜県	〒500-8727	岐阜市神田町2丁目2番地	058-214-2940	058-214-2941
三重県	〒514-0004	津市栄町1丁目891 三重県合同ビル5F	059-253-3154	059-253-3357
富山県	〒930-0866	富山市高田527 情報ビル1F (富山県新世紀産業機構内)	076-444-5605	076-444-5646
石川県	〒920-8203	金沢市鞍月2-20 石川県地場産業振興センター新館	076-267-1244	076-267-3622
福井県	〒918-8580	福井市西木田2-8-1 福井商工会議所ビル2F	0776-33-8283	0776-50-6789
滋賀県	〒520-0806	大津市打出浜2番1号コラボしが21 9階	077-511-1500	077-526-0795
京都府	〒604-0862	京都市中京区烏丸通夷川上ル 京都商工会議所ビル1階	075-255-7101	075-255-7124
大阪府	〒540-0029	大阪市中央区本町橋2-8 大阪商工会議所5階 事業承継・再生支援担当内	06-6944-6257	06-6944-8005
兵庫県	〒650-0044	神戸市中央区東川崎町1-8-4 神戸市産業振興センター 6階	078-367-2010	078-371-3390
奈良県	〒630-8586	奈良市登大路町36-2 (奈良商工会議所内)	0742-26-6222	0742-22-1180
和歌山県	〒640-8567	和歌山市西汀丁36 (和歌山商工会議所内)	073-422-1111	073-433-0543
鳥取県	〒680-0031	鳥取市本町2丁目123番地 三井生命鳥取ビル4階 ビジネスサポートオフィスとっとり内	0857-20-0072	0857-20-0241
島根県	〒690-0886	松江市母衣町55-4 松江商工会議所ビル6F	0852-33-7501	0852-33-7501
岡山県	〒701-1221	岡山市北区芳賀5301 テクノサポート岡山	086-286-9708	086-286-9709
広島県	〒730-8510	広島市中区基町5-44 広島商工会議所ビル7階	082-555-9993	082-555-9994
山口県	〒753-0077	山口市熊野町1-10 NPYビル10階	083-902-6977	083-902-6988(5月~)
徳島県	〒770-0865	徳島市南末広町5番8-8号 徳島経済産業会館1階	088-679-1400	088-679-1401
香川県	〒760-8515	高松市番町2-2-2 高松商工会議所会館5階	087-802-3033	087-802-3070
高知県	〒780-0870	高知市本町2-2-29 畑山ビル 5階	088-855-7748	088-855-7764
愛媛県	〒790-0067	松山市大手町1丁目11-1 愛媛新聞・愛媛電算ビル 2F	089-948-8511	089-948-8512
福岡県	〒812-0011	福岡市博多区博多駅前2-9-28 福岡商工会議所ビル7階	092-441-6922	092-441-6930
佐賀県	〒840-0826	佐賀市白山2丁目1-18 高島ビル2F	0952-20-0345	0952-20-0346
長崎県	〒850-0032	長崎市興善町4-5 カクヨウBLD 3F	095-895-7080	095-895-7081
熊本県	〒860-0022	熊本市中央区横紺屋町10 熊本商工会議所6階	096-311-5030	096-311-5031
大分県	〒870-0026	大分市金池町3-1-64 大分県中小企業会館5階	097-585-5010	097-585-5011
宮崎県	〒880-0811	宮崎市錦町1-10 宮崎グリーンシアター番館 (KITEN) 7階	0985-22-2161	0985-24-2000
鹿児島県	〒892-8588	鹿児島市東千石町1-38 鹿児島商工会議所ビル13F	099-225-9533	099-227-1977
沖縄県	〒900-0033	那覇市久米2-2-10 那覇商工会議所 1階	098-941-1690	098-941-1691



相談は無料です。お気軽にご連絡ください。

当事業関係者は、全員守秘義務を負っておりますので安心してご相談いただけます。

中小機構 事業引継ぎ支援事業

検索

(中小企業基盤整備機構 中小企業事業引継ぎ支援全国本部)

「経営情報」に関するご意見・ご要望等ございましたら、中小企業事業の窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 中小企業事業本部 営業推進部 ホームページ <https://www.jfc.go.jp/>